



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ササクラ
コード番号 6303 URL <http://www.sasakura.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 笹倉 敏彦
(氏名) 笹倉 慎太郎
TEL 06-6473-2131
配当支払開始予定日 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,884	△2.6	289	33.1	873	△19.6	587	△13.6
25年3月期	11,179	△18.0	217	△62.2	1,085	56.7	679	7.6

(注)包括利益 26年3月期 996百万円 (14.3%) 25年3月期 871百万円 (62.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	34.34	—	2.6	3.3	2.7
25年3月期	38.78	—	3.1	4.2	1.9

(参考)持分法投資損益 26年3月期 70百万円 25年3月期 67百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	26,802	22,708	84.6	1,390.54
25年3月期	26,231	22,650	86.2	1,289.75

(参考)自己資本 26年3月期 22,671百万円 25年3月期 22,609百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,265	333	△975	11,738
25年3月期	2,298	73	△173	10,782

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	140	20.6	0.6
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	130	23.3	0.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		56.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	30.3	40	—	50	△72.8	30	△78.8	1.84
通期	11,800	8.4	370	27.8	360	△58.8	230	△60.8	14.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.12「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	17,657,000 株	25年3月期	17,657,000 株
26年3月期	1,352,609 株	25年3月期	127,171 株
26年3月期	17,096,026 株	25年3月期	17,530,039 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,148	△2.4	217	42.1	819	△14.0	567	△7.2
25年3月期	10,398	△21.0	152	△67.0	953	57.2	611	3.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	33.17	—	—	—
25年3月期	34.88	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	25,946	22,194	22,194	85.5	1,361.23			
25年3月期	25,403	22,165	22,165	87.3	1,264.43			

(参考) 自己資本 26年3月期 22,194百万円 25年3月期 22,165百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析の(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(未適用の会計基準等)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度（以下、当期という）におけるわが国経済は、政府の金融・経済政策等を背景に株式市況の好転と円高是正が進み、景気は緩やかに回復しました。一方、世界経済においては、欧米経済の景気浮揚の兆しにもかかわらず、中国その他新興国の成長鈍化など、景気下振れ懸念もあり、先行きに不透明感が残っています。

このような状況の中、当社グループは顧客満足度の向上を経営方針として掲げ、グローバル化と技術・サービス・生産体制の革新により、お客様に新たな満足を提供する企業を目指してまいりました。その結果、船舶用機器、陸上用機器、消音冷熱装置の各事業の受注は好調だったものの、水処理装置事業の受注がふるわず、当期における受注高は114億66百万円（前期比0.6%増）にとどまりました。また、売上高は108億84百万円（同2.6%減）、受注残高は85億21百万円（同9.5%増）となりました。

損益面につきましては、営業利益は円高是正および固定費削減により2億89百万円（同33.1%増）、経常利益は前期と同様に為替差益を計上したことから8億73百万円（同19.6%減）、当期純利益は5億87百万円（同13.6%減）となりました。

② 当期の事業別概要

【船舶用機器事業】

長期にわたり低迷が続いておりました世界の新造船発注量は、船価の底値感から2013年には前年に比べ大幅に増加し、当社の船舶用機器の当期における受注高は28億43百万円（同31.3%増）となりました。一方、前期までの受注低迷が影響し、売上高は24億39百万円（同9.4%減）、営業利益は2億29百万円（同22.6%減）、受注残高は17億95百万円（同30.2%増）となりました。

【陸上用機器事業】

都市ごみ焼却プラント向け、石油精製業界向け空冷式熱交換器の需要増に、LNG受入基地向け超低温バタフライ弁の受注が加わり、受注高は30億10百万円（同48.3%増）となりました。しかし、受注品の納期が次期以降に集中しており、売上高は14億88百万円（同37.1%減）にとどまり、営業損益は56百万円の損失（前期は44百万円の利益）、受注残高は27億71百万円（前期比121.8%増）となりました。

【水処理装置事業】

中小型海水淡水化装置や新市場として注力してきた食品用途向け蒸発濃縮装置の受注は進んだものの、前期のような大口受注がなかったことから、受注高は34億31百万円（同39.1%減）となりました。一方、前期に受注したインドネシア製油所向け海水淡水化装置の売上計上ができたことから、売上高は55億2百万円（同20.2%増）となり、営業利益は1億62百万円（前期は12百万円の利益）、受注残高は23億40百万円（前期比45.1%減）となりました。

【消音冷熱装置事業】

首都圏ビル向けおよび都市ごみ焼却プラント向け騒音防止装置の受注が増加し、受注高は21億66百万円（同40.1%増）となりました。一方、当期受注した都市ごみ焼却プラント向け騒音防止装置の大半は納期が次期以降になることから、売上高は14億39百万円（同5.9%減）となり、営業損益は54百万円の損失（前期は1億45百万円の損失）、受注残高は16億14百万円（前期比82.0%増）となりました。

③ 次期の見通し

今後のわが国経済は、株式市況の好転・円高是正など景気の回復基調が続くものと思われませんが、建築費の上昇や消費増税の影響が未知数であるなど、依然として不透明な状態が続くものと思われま

す。当社グループにおきましては、グローバル化と技術・サービス・生産体制の革新により、お客様に新たな満足を提供する企業を目指しており、現在進行中の中期経営計画の終了時期である平成27年3月に向け、諸施策完遂に邁進してまいります。

当社グループの平成27年3月期の連結業績見通しは、売上高は118億円、営業利益3億70百万円、経常利益3億60百万円、当期純利益2億30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

資産は前連結会計年度末と比べて5億70百万円増加しましたが、その主な内訳は、受取手形及び売掛金が11億68百万円減少したものの、現金及び預金が9億55百万円、仕掛品が7億60百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末と比べて5億12百万円増加しましたが、その主な内訳は、長期未払金が97百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が1億63百万円、未払法人税等が1億38百万円、繰延税金負債（固定負債）が2億24百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べて58百万円増加しましたが、その主な内訳は、自己株式の取得により自己株式が7億97百万円増加（純資産の減少）したものの、利益剰余金が4億46百万円、その他有価証券評価差額金が4億円それぞれ増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度末に比べ9億55百万円増加し、当連結会計年度末には117億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加等がありましたが、売上債権の減少や仕入債務の増加等により、資金は12億65百万円の増加(前期は22億98百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

関係会社出資金の払込による支出や投資有価証券の取得等による支出がありましたが、有価証券の売却及び償還等による収入等により、資金は3億33百万円の増加(前期は73百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出や配当金の支払等により、資金は9億75百万円の減少(前期は1億73百万円の減少)となりました。

③ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	84.0	85.8	84.2	86.2	84.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.5	28.5	35.4	38.0	40.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	—	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4,281.1	2,799.6	—	6,008.1	2,004.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 平成24年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当政策の基本的な考え方は、企業体質強化のため将来の研究開発投資、設備投資に備えて内部留保に努めながら、株主への配当は安定配当を目指す方針であります。配当金額は業績、配当性向、事業環境等を総合的に勘案して決定いたします。

当期の配当金予想につきましては、上記方針に基づいて1株当たり普通配当8円といたします。また、次期の配当金予想につきましては1株当たり8円と考えております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「水を造り、熱を活かし、音を究め、よりよい環境をつくるサクラ」を経営理念としております。その理念を達成すべく、さらなる技術の研鑽とサービス・生産体制の革新をもって、顧客に信頼され、繰り返し指名される企業になるべく、事業を展開してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社を取り巻く中長期的な経営環境は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策、また、平成32年に開催が決定した東京五輪の影響によりさらなる景気回復の期待が高まる一方、世界経済に目を移すと欧州債務問題の長期化、中国など新興国の成長鈍化なども懸念され、不確実性を残しております。

当社グループとしましては、顧客ニーズの実現に向け、さらなる技術開発に努めるほか、品質の維持、向上を図りつつ、国内ごみ焼却プラント向け空冷式熱交換器の一貫生産を開始したインドネシアの連結子会社（P. T. SASAKURA INDONESIA）のみならず、その他の製品についても海外協力会社での調達・生産体制を構築してまいります。

また、船舶用機器に関しては、好況にある造船業界において、新型船舶用造水装置を投入することにより市場占有率の向上を目指すほか、騒音防止技術を有する船舶用機器メーカーの強みを生かし、本年7月から施行される船内騒音防止規制に対応してまいります。

水処理装置については、国内市場において食品業界向け蒸発濃縮装置のさらなる受注を目指し、海外市場においては平成22年に開設した笹倉上海代表処に加え、本年1月に子会社（台湾笹倉貿易股份有限公司）を設立し台湾市場での蒸発濃縮装置拡販にも注力してまいります。一方、海水淡水化装置については、サウジアラビアの合弁会社（ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER）およびバーレーンの中東エンジニアリングセンターを中心として中東地域での販売およびリハビリ（機能回復・延命）事業を拡大してまいります。

加えて、東京五輪に向け加速する首都圏をはじめとするインフラ、ビル再開発事業に対応し、騒音防止装置、放射空調機器の拡販に注力してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,782,122	11,738,049
受取手形及び売掛金	※2 6,009,745	※2 4,841,737
有価証券	603,336	475,703
仕掛品	911,595	1,671,905
原材料及び貯蔵品	609,298	577,191
前渡金	247,146	28,587
前払費用	56,955	54,974
繰延税金資産	150,216	190,613
その他	59,993	228,931
貸倒引当金	△753	△1,120
流動資産合計	19,429,656	19,806,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,661,984	5,660,773
減価償却累計額	△4,102,275	△4,208,740
建物及び構築物（純額）	1,559,709	1,452,033
機械装置及び運搬具	2,587,197	2,594,338
減価償却累計額	△2,189,201	△2,280,499
機械装置及び運搬具（純額）	397,996	313,838
工具、器具及び備品	1,038,346	1,042,898
減価償却累計額	△986,673	△1,005,662
工具、器具及び備品（純額）	51,673	37,236
土地	1,830,392	1,829,529
リース資産	136,345	130,843
減価償却累計額	△65,383	△67,874
リース資産（純額）	70,961	62,968
有形固定資産合計	3,910,733	3,695,606
無形固定資産		
リース資産	41,336	33,072
その他	10,561	8,852
無形固定資産合計	51,898	41,924
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,609,302	※1 3,043,137
長期前払費用	10,935	5,264
繰延税金資産	51,818	54,634
その他	190,204	180,625
貸倒引当金	△23,355	△25,697
投資その他の資産合計	2,838,905	3,257,963
固定資産合計	6,801,536	6,995,494
資産合計	26,231,193	26,802,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	910,584	1,074,407
リース債務	33,566	30,140
未払費用	70,632	71,935
未払法人税等	169,475	308,165
前受金	44,980	158,904
賞与引当金	213,930	200,375
役員賞与引当金	2,400	3,000
工事補償等引当金	130,068	143,441
受注損失引当金	—	59,500
その他	317,796	258,607
流動負債合計	1,893,434	2,308,478
固定負債		
リース債務	89,472	73,518
繰延税金負債	258,893	483,283
退職給付引当金	1,108,383	—
退職給付に係る負債	—	1,088,796
役員退職慰労引当金	26,305	32,236
長期末払金	204,000	107,000
固定負債合計	1,687,055	1,784,836
負債合計	3,580,489	4,093,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,000	2,220,000
資本剰余金	1,684,835	1,684,835
利益剰余金	18,247,101	18,694,014
自己株式	△84,597	△882,102
株主資本合計	22,067,338	21,716,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	544,514	944,626
為替換算調整勘定	△2,816	10,554
その他の包括利益累計額合計	541,698	955,180
少数株主持分	41,667	36,826
純資産合計	22,650,703	22,708,754
負債純資産合計	26,231,193	26,802,068

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,179,146	10,884,532
売上原価	8,938,751	8,505,765
売上総利益	2,240,394	2,378,766
販売費及び一般管理費		
運賃	162,497	110,840
販売手数料	73,784	134,119
広告宣伝費	16,857	16,302
貸倒引当金繰入額	△415	2,570
役員報酬	149,327	131,125
従業員給料及び手当	617,943	633,493
賞与引当金繰入額	73,045	66,048
役員賞与引当金繰入額	2,400	2,800
福利厚生費	153,232	148,461
退職給付引当金繰入額	73,724	-
退職給付費用	-	73,768
役員退職慰労引当金繰入額	4,948	5,931
旅費及び交通費	102,973	107,510
賃借料	58,793	67,576
工事補償等引当金繰入額	△31,159	47,190
研究開発費	※1 146,511	※1 141,354
減価償却費	64,530	62,927
その他	353,801	337,192
販売費及び一般管理費合計	2,022,795	2,089,214
営業利益	217,599	289,552
営業外収益		
受取利息	42,793	24,887
受取配当金	40,887	44,598
有価証券評価益	-	9,384
持分法による投資利益	67,110	70,514
為替差益	711,114	417,551
その他	19,493	21,062
営業外収益合計	881,398	587,999
営業外費用		
支払利息	380	526
投資有価証券評価損	12,106	-
自己株式取得費用	-	3,084
その他	536	477
営業外費用合計	13,023	4,088
経常利益	1,085,974	873,463
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,193	※2 73
関係会社株式評価損	-	3,093
減損損失	※3 94,317	※3 -
特別損失合計	96,511	3,167
税金等調整前当期純利益	989,462	870,296
法人税、住民税及び事業税	203,333	326,768
法人税等調整額	102,955	△42,488
法人税等合計	306,289	284,279
少数株主損益調整前当期純利益	683,173	586,016
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,380	△1,135
当期純利益	679,793	587,151

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	683,173	586,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,975	400,112
為替換算調整勘定	38,798	△20,873
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,950	31,739
その他の包括利益合計	※ 188,823	※ 410,977
包括利益	871,997	996,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	864,832	1,000,634
少数株主に係る包括利益	7,165	△3,640

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,220,000	1,684,835	17,707,552	△84,251	21,528,136
当期変動額					
剰余金の配当			△140,244		△140,244
当期純利益			679,793		679,793
自己株式の取得				△346	△346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	539,549	△346	539,202
当期末残高	2,220,000	1,684,835	18,247,101	△84,597	22,067,338

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	390,539	△33,879	356,659	30,213	21,915,008
当期変動額					
剰余金の配当					△140,244
当期純利益					679,793
自己株式の取得					△346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,975	31,063	185,038	11,453	196,492
当期変動額合計	153,975	31,063	185,038	11,453	735,695
当期末残高	544,514	△2,816	541,698	41,667	22,650,703

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,220,000	1,684,835	18,247,101	△84,597	22,067,338
当期変動額					
剰余金の配当			△140,238		△140,238
当期純利益			587,151		587,151
自己株式の取得				△797,505	△797,505
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	446,913	△797,505	△350,591
当期末残高	2,220,000	1,684,835	18,694,014	△882,102	21,716,747

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	544,514	△2,816	541,698	41,667	22,650,703
当期変動額					
剰余金の配当					△140,238
当期純利益					587,151
自己株式の取得					△797,505
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400,112	13,370	413,482	△4,840	408,642
当期変動額合計	400,112	13,370	413,482	△4,840	58,050
当期末残高	944,626	10,554	955,180	36,826	22,708,754

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	989,462	870,296
減価償却費	266,849	262,776
減損損失	94,317	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,535	2,708
賞与引当金の増減額（△は減少）	△55,173	△13,554
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△11,400	600
工事補償等引当金の増減額（△は減少）	△68,103	13,373
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△16,000	59,500
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△79,957	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	-	△18,231
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1,541	5,931
受取利息及び受取配当金	△83,680	△69,486
支払利息	380	526
為替差損益（△は益）	△427,393	△336,829
有価証券評価損益（△は益）	-	△9,384
持分法による投資損益（△は益）	△67,110	△70,514
固定資産除売却損益（△は益）	2,193	73
投資有価証券評価損益（△は益）	12,106	-
関係会社株式評価損	-	3,093
売上債権の増減額（△は増加）	1,888,593	1,273,473
たな卸資産の増減額（△は増加）	444,440	△734,167
仕入債務の増減額（△は減少）	△521,055	387,470
その他	△39,506	△259,228
小計	2,325,887	1,368,427
利息及び配当金の受取額	86,452	86,260
利息の支払額	△382	△528
法人税等の支払額	△113,716	△188,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,298,241	1,265,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	402,559	600,000
有形固定資産の取得による支出	△261,404	△39,241
有形固定資産の売却による収入	57,494	-
投資有価証券の取得による支出	△166,467	△109,169
関係会社出資金の払込による支出	-	△130,716
その他	41,597	12,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,779	333,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△30,125	△36,993
自己株式の取得による支出	△346	△797,505
配当金の支払額	△140,244	△140,238
少数株主への配当金の支払額	△2,530	△1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,246	△975,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	460,963	332,874
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,659,738	955,926
現金及び現金同等物の期首残高	8,122,383	10,782,122
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,782,122	※ 11,738,049

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,088,796千円計上されております。なお、この変更による当連結会計年度末のその他の包括利益累計額に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券（株式）	153,706千円	319,382千円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	114,241千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

研究開発費は全て一般管理費として計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	146,511千円	141,354千円

※2 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	188千円	－千円
機械装置及び運搬具	200	64
工具器具及び備品	16	9
解体・除却費用	1,788	－
計	2,193	73

※3 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、主に拠点を基準に資産のグルーピングを実施しております。

場所	用途	種類
新潟市江南区	事業用資産	機械装置、建物および土地等
大阪市西淀川区	売却予定資産（社宅）	建物および土地
東京都目黒区	売却予定資産（社宅）	建物および土地

連結子会社の株式会社セック（新潟市江南区）は損益が継続的に赤字となっており、土地の市場価格も著しく下落しているため、同社の事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として53,433千円（建物及び構築物21,767千円、土地31,370千円、機械装置等296千円）を計上しております。なお、回収可能価額は、重要性が低いため、土地については固定資産税評価額を基礎として算定し、それ以外のものについては使用価値を0円として算定しております。

また、売却予定として分類した大阪市西淀川区および東京都目黒区の売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として40,883千円（建物及び構築物11,229千円、土地29,654千円）を計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は処分見込額により算定しております。当該売却予定資産については、当連結会計年度において売却しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	215,770千円	623,442千円
税効果額	△61,794	△223,330
その他有価証券評価差額金	153,975	400,112
為替換算調整勘定：		
当期発生額	38,798	△20,873
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△3,950	31,739
その他の包括利益合計	188,823	410,977

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,657	—	—	17,657
合計	17,657	—	—	17,657
自己株式				
普通株式（注）	126	0	—	127
合計	126	0	—	127

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	140,244	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,238	利益剰余金	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,657	—	—	17,657
合計	17,657	—	—	17,657
自己株式				
普通株式（注）	127	1,225	—	1,352
合計	127	1,225	—	1,352

（注） 普通株式の自己株式数の増加1,225千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,224千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,238	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,435	利益剰余金	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	10,782,122千円	11,738,049千円
現金及び現金同等物	10,782,122	11,738,049

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「船舶用機器事業」、「陸上用機器事業」、「水処理装置事業」および「消音冷熱装置事業」の4つを報告セグメントとしております。

「船舶用機器事業」は、船舶用海水淡水化装置、熱交換器、汚水処理装置、油水分離器、LNG船用超低温バタフライ弁等を生産しております。「陸上用機器事業」は、空冷式熱交換器、超低温バタフライ弁、ヒートパイプ式冷却ロール等を生産しております。「水処理装置事業」は、陸上用海水淡水化装置、逆浸透水处理装置、蒸発濃縮装置、オゾン発生装置等を生産しております。「消音冷熱装置事業」は、騒音防止装置、氷蓄熱システム用機器、水冷媒放射空調システム等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,692,765	2,365,005	4,577,795	1,529,215	11,164,781	14,364	11,179,146
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,692,765	2,365,005	4,577,795	1,529,215	11,164,781	14,364	11,179,146
セグメント利益又は損失(△)	296,861	44,085	12,679	△145,493	208,132	9,466	217,599
セグメント資産	3,594,167	2,335,023	5,164,295	1,762,576	12,856,063	13,375,129	26,231,193
その他の項目							
減価償却費	51,975	80,410	99,158	34,234	265,779	1,070	266,849
持分法適用会社への投資額	—	—	150,613	—	150,613	—	150,613
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82,328	98,455	99,459	52,126	332,368	—	332,368

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,439,820	1,488,496	5,502,634	1,439,508	10,870,459	14,072	10,884,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,439,820	1,488,496	5,502,634	1,439,508	10,870,459	14,072	10,884,532
セグメント利益又は損失 (△)	229,643	△56,896	162,141	△54,561	280,327	9,225	289,552
セグメント資産	3,003,837	2,423,792	4,674,164	2,182,248	12,284,042	14,518,025	26,802,068
その他の項目							
減価償却費	53,805	71,119	101,483	35,349	261,758	1,018	262,776
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	8,754	12,305	11,244	13,813	46,117	—	46,117

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,164,781	10,870,459
「その他」の区分の売上高	14,364	14,072
連結財務諸表の売上高	11,179,146	10,884,532

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	208,132	280,327
「その他」の区分の利益	9,466	9,225
連結財務諸表の営業利益	217,599	289,552

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,856,063	12,284,042
「その他」の区分の資産	337,411	433,211
全社資産（注）	13,037,718	14,084,814
連結財務諸表の資産合計	26,231,193	26,802,068

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	265,779	261,758	1,070	1,018	266,849	262,776

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア (除くインドネシア・中東)	インドネシア	中東	その他の地域	計
8,862,376	692,816	331,694	1,255,753	36,506	11,179,146

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
日揮商事株式会社	1,277,426	陸上用機器事業
ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER	1,243,504	水処理装置事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア (除くインドネシア・中東)	インドネシア	中東	その他の地域	計
7,350,544	713,962	2,658,095	133,398	28,530	10,884,532

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 前連結会計年度において、「アジア（除く中東）」に含めて表示しておりました「インドネシア」は、連結損益計算書の売上高の10%を上回ったため、当連結会計年度においては区分表示しております。また、前連結会計年度において区分表示しておりました「サウジアラビア」は、連結損益計算書の売上高の10%を下回ったため、当連結会計年度においては「中東」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度については、当該変更後の区分で表示しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
PT ADHI KARYA(PERSERO) TBK	2,331,276	水処理装置事業

【セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	その他 (注)	合計
減損損失	—	—	—	53,433	40,883	94,317

(注) 売却予定資産にかかるものです。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,289.75円	1,390.54円
1株当たり当期純利益	38.78円	34.34円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益（千円）	679,793	587,151
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	679,793	587,151
普通株式の期中平均株式数（千株）	17,530	17,096

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,500,471	11,417,660
受取手形	756,871	636,439
売掛金	4,973,919	3,949,888
有価証券	503,140	275,197
仕掛品	829,259	1,585,147
原材料及び貯蔵品	418,252	388,614
前渡金	257,718	46,022
前払費用	52,292	50,210
繰延税金資産	141,286	183,600
その他	52,644	238,988
貸倒引当金	△574	△920
流動資産合計	18,485,282	18,770,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,815,627	4,818,199
減価償却累計額	△3,403,005	△3,496,212
建物（純額）	1,412,621	1,321,986
構築物	726,154	726,154
減価償却累計額	△621,262	△632,839
構築物（純額）	104,892	93,315
機械及び装置	2,314,333	2,322,370
減価償却累計額	△2,007,454	△2,079,504
機械及び装置（純額）	306,878	242,866
車両運搬具	90,346	89,442
減価償却累計額	△82,023	△84,883
車両運搬具（純額）	8,322	4,558
工具、器具及び備品	1,012,766	1,014,649
減価償却累計額	△966,993	△982,859
工具、器具及び備品（純額）	45,773	31,790
土地	1,798,828	1,798,828
リース資産	136,345	130,843
減価償却累計額	△65,383	△67,874
リース資産（純額）	70,961	62,968
有形固定資産合計	3,748,278	3,556,314
無形固定資産		
ソフトウェア	5,539	3,830
リース資産	41,336	33,072
電話加入権	4,500	4,500
無形固定資産合計	51,376	41,402

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,153,447	2,520,981
関係会社株式	804,734	914,560
固定化営業債権	17,885	20,018
長期前払費用	10,935	5,264
生命保険積立金	99,506	85,605
その他	54,918	57,061
貸倒引当金	△23,355	△25,697
投資その他の資産合計	3,118,072	3,577,794
固定資産合計	6,917,727	7,175,511
資産合計	25,403,010	25,946,361
負債の部		
流動負債		
買掛金	831,451	1,009,492
リース債務	32,081	28,862
未払金	218,373	155,322
未払費用	68,621	70,328
未払法人税等	146,044	274,901
前受金	30,688	157,437
預り金	27,815	25,561
賞与引当金	189,007	180,413
工事補償等引当金	130,068	143,441
受注損失引当金	—	59,500
その他	52,674	52,445
流動負債合計	1,726,826	2,157,706
固定負債		
リース債務	88,111	73,518
繰延税金負債	258,893	483,283
退職給付引当金	959,947	930,808
長期未払金	204,000	107,000
固定負債合計	1,510,952	1,594,610
負債合計	3,237,778	3,752,317

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,000	2,220,000
資本剰余金		
資本準備金	1,442,574	1,442,574
その他資本剰余金	242,260	242,260
資本剰余金合計	1,684,835	1,684,835
利益剰余金		
利益準備金	555,000	555,000
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200,000	200,000
別途積立金	12,360,000	12,360,000
繰越利益剰余金	4,685,857	5,112,763
利益剰余金合計	17,800,857	18,227,763
自己株式	△84,597	△882,102
株主資本合計	21,621,094	21,250,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	544,137	943,547
評価・換算差額等合計	544,137	943,547
純資産合計	22,165,231	22,194,043
負債純資産合計	25,403,010	25,946,361

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	10,398,105	10,148,181
売上原価		
当期製品製造原価	8,557,868	8,195,768
売上総利益	1,840,236	1,952,412
販売費及び一般管理費		
運賃	138,080	87,042
販売手数料	74,114	134,119
広告宣伝費	16,203	15,601
役員報酬	120,927	100,645
従業員給料及び手当	483,180	494,785
賞与引当金繰入額	54,642	52,014
福利厚生費	123,264	117,579
退職給付引当金繰入額	61,088	57,546
旅費及び交通費	93,480	97,522
賃借料	37,286	36,516
工事補償等引当金繰入額	△31,159	47,190
研究開発費	146,511	141,354
減価償却費	60,346	57,884
その他	309,375	295,395
販売費及び一般管理費合計	1,687,343	1,735,200
営業利益	152,893	217,212
営業外収益		
受取利息	29,172	17,298
有価証券利息	9,984	4,485
受取配当金	68,984	141,551
有価証券評価益	-	9,384
為替差益	687,885	416,475
その他	17,191	17,324
営業外収益合計	813,217	606,520
営業外費用		
支払利息	361	400
投資有価証券評価損	12,106	-
その他	489	3,497
営業外費用合計	12,958	3,898
経常利益	953,152	819,833

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	38,696	20,890
固定資産除却損	2,193	73
減損損失	40,883	-
特別損失合計	81,773	20,964
税引前当期純利益	871,378	798,869
法人税、住民税及び事業税	163,055	272,824
法人税等調整額	96,900	△41,100
法人税等合計	259,955	231,724
当期純利益	611,423	567,145